

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	1,743,287	1,740,599	3,572,098
経常利益 (百万円)	252,405	227,014	451,178
四半期(当期)純利益 (百万円)	140,138	79,757	238,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151,487	79,213	249,510
純資産額 (百万円)	2,291,814	2,173,959	2,128,624
総資産額 (百万円)	3,915,899	3,967,451	4,004,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	330.06	208.69	581.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	330.05	191.04	566.69
自己資本比率 (%)	56.7	53.0	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360,051	210,983	725,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	183,787	218,608	484,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,065	42,036	225,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	253,157	125,035	174,191

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.61	74.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っていますが、9月には日米欧の中央銀行による相次ぐ大型金融緩和策の実施もあり、欧州発で危機的な状況に陥る可能性は目先後退した感があります。米国は住宅市場の回復など現時点では相対的に堅調に見えますが、来年初めには減税失効と歳出強制削減による財政緊縮、いわゆる「財政の崖」を控え、景気回復の重石となりかねないといった不透明感を抱えています。また、経済成長の牽引役である中国をはじめ新興国においても成長ペースに鈍化が見られるなど、世界的に景気減速感が拡がりつつあります。

わが国経済はこれまで復興需要の本格化など政策面での押し上げがありました。輸出が弱含むなど回復が足踏みしており、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

##### 業界動向

移动通信市場においては、各種キャンペーンによる料金施策、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

## 当社の状況

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。移動通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、この3M戦略を推進することで、他社との差別化を進めてまいります。なお、3M戦略の本格化に合わせて、本年4月1日から、これまでの移動通信/固定通信の枠組みを、社内の組織体制と一致させた、パーソナル/バリュー/ビジネス/グローバルの4セグメントに変更いたしました。主力のパーソナルセグメントにおいては、auスマートバリュー適用のau契約数及び世帯数の拡大を図るほか、バリューセグメントではauスマートパス会員数の増加と付加価値売上の拡大を目指しており、3M戦略をより強力に推し進めてまいります。
- ・「3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画」において、当社は、モバイル通信の高速化と今後のデータトラフィック需要増に対応するため、電波の浸透性が高い1700MHz帯の使用を総務省に申請し、本年6月28日に免許の交付を受けました。
- ・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによる「au 4G LTE」サービスを本年9月21日より提供開始いたしました。また、データトラフィック対策として、混雑した基地局の通信スピードを約2倍に向上させる「EV-DO Advanced」を全国約5万の基地局に導入するなど、ネットワーク品質の向上やエリアの拡充にも取り組んでおります。  
当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況によりシミュレーションした結果です。
- ・大規模災害発生時に被害状況の早期把握、的確な復旧プラン策定及び実施のため、「au災害復旧支援システム」を全国10ヶ所のテクニカルセンターに導入し、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線の強化を行っております。

## 「au 4G LTE」の特徴

従来の3G通信（CDMA 1x EV-DO MC-Rev.A方式）と比べ約8倍の通信速度となる受信時最大75Mbpsの高速データ通信が可能です。2013年以降、受信時最大112.5Mbpsで提供してまいります。（注1）

通常のインターネット接続に加えて、ノートPCやタブレットなどWi-Fi対応機器を複数台同時にテザリングで高速インターネットに接続できます。（注2）

最新技術「eCSFB（注3）」を世界で初めて導入いたしました。これにより、待受時の電力消費を抑えながらも、音声通話の発信から着信までに要する時間を大幅に短縮できます。さらに、LTEの電波を高頻度で確認することにより、SMSの送受信も時間を短縮できます。

サービス開始当初から東京23区、及び政令指定都市を中心に全国主要エリアをカバーしており、平成25年3月末には実人口カバー率 約96%（注4）を目指し、今後順次拡大してまいります。なお、「au 4G LTE」エリア以外では、既存の3Gサービスのご利用が可能です。

「海外ダブル定額」では、「au 4G LTE」サービス向けの海外パケット定額サービスとして国内通信事業者で最大となる132対地（本年9月末時点）に対応するほか、対応エリアで定額対象となる接続事業者を自動で判別して接続するため、接続事業者を気にすることなく、安心して海外でのパケット通信をご利用いただけます。

（注1） ご利用地域やご利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客様のご利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。

（注2） テザリング機能対応機種向けの有料オプションサービスとなります。

（注3） 「enhanced Circuit Switched Fallback」の略。

（注4） 全国を500m四方単位に区分けたメッシュのうち、当社サービスエリアに該当するメッシュに含まれる人口の総人口に対する割合です。

## 業績等の概要

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,743,287	1,740,599	2,688	0.2
営業費用	1,476,541	1,509,359	32,818	2.2
営業利益	266,746	231,240	35,506	13.3
営業外損益(損失)	14,340	4,225	10,115	-
経常利益	252,405	227,014	25,391	10.1
特別損益(損失)	726	88,114	87,388	-
税金等調整前四半期純利益	251,678	138,899	112,779	44.8
法人税等	107,290	55,346	51,943	48.4
少数株主損益調整前四半期純利益	144,388	83,552	60,836	42.1
少数株主利益	4,249	3,795	454	10.7
四半期純利益	140,138	79,757	60,381	43.1

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加や、auひかりを中心としたFTTHサービス契約数拡大に伴うFTTH収入の増加があったものの、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少や、旧800MHz周波数帯再編完了に伴い、機種変更による端末販売収入が減少したこと等の影響により、1,740,599百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

営業費用は、+WiMAXサービスに対応したスマートフォンラインアップの充実に伴い、WiMAX回線等の通信設備使用料が増加したことや、3M戦略推進に向けて、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等が増加したため、1,509,359百万円(同2.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、231,240百万円(同13.3%減)となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、227,014百万円(同10.1%減)となりました。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う本年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備等について、68,455百万円の減損損失及び19,912百万円の固定資産除却損を特別損失として計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、79,757百万円(同43.1%減)となりました。

## 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成23年9月30日現在	平成25年3月期 平成24年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話	33,659	36,110	2,451	7.3
(参考)UQWiMAX	1,237	3,624	2,387	193.0
FTTH	2,070	2,607	537	25.9
メタルプラス	2,384	2,009	375	15.7
ケーブルプラス電話	1,679	2,481	802	47.8
ケーブルテレビ	1,123	1,180	57	5.1
(再掲) 固定系アクセス回線	6,747	7,681	934	13.8

1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

## &lt;参考&gt;

・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局90社173局となりました。また、「auスマートバリュー」で提携のCATV局は、本年9月末時点で98社178局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。

・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年9月末時点において、首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しております。

セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(パーソナル)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	1,373,536	1,344,709	28,827	2.1
営業費用	1,174,936	1,177,855	2,919	0.2
営業利益	198,599	166,853	31,746	16.0

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加や、auひかりを中心としたFTTHサービス契約数拡大に伴うFTTH収入の増加があったものの、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少や、旧800MHz周波数帯再編完了に伴い、機種変更による端末販売収入が減少したこと等の影響により、1,344,709百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

営業費用は、+WiMAXサービスに対応したスマートフォンラインアップの充実に伴い、WiMAX回線等の通信設備使用料が増加したことや、スマートフォンシフト、3M戦略推進により、お客様からのお問い合わせ窓口増設等の作業委託費が増加したこと等により、1,177,855百万円(同0.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は166,853百万円(同16.0%減)となりました。

< 3M戦略 >

・「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大(FTTH1社、CATV36社38局)し、本年9月末時点で提携事業者は、FTTHが5社(当社含む)、CATVが98社178局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。その結果、本年9月末時点で「auスマートバリュー」適用のau契約数が200万件、世帯数が120万世帯となりました。

< 携帯端末 >

・本年9月21日より、歴代iPhoneで最も薄く軽くなった待望のiPhone 5を発売いたしました。高速データ通信が可能な「au 4G LTE」、5GHz帯を利用した高品質Wi-Fiやテザリング機能に対応し、広く信頼性のある当社のネットワーク環境で快適にご利用いただけます。

・Android搭載スマートフォンとして、クアッドコアCPUを搭載しリッチな動画コンテンツを存分に楽しめる「ARROWS Z ISW13F」や、使い慣れたテンキーを搭載した「AQUOS PHONE SL IS15SH」、メモリー液晶を搭載した「AQUOS PHONE CL IS17SH」を新たに発売いたしました。

< 当第2四半期に発売した商品 >

スマートフォン	iPhone	「iPhone 5」
	IS	「ARROWS Z ISW13F」、 「AQUOS PHONE SL IS15SH」、 「AQUOS PHONE CL IS17SH」
従来型携帯電話	au	「PT003」

< サービス >

- ・本年8月より災害時の安否確認にご利用いただいている携帯・PHS災害用伝言板サービス及びNTT東西が新たに提供する災害用伝言板において、一括で安否情報が検索可能になる「全社一括検索」の提供を開始し、ご利用者の利便性向上を図りました。また、大規模災害が発生した際に、被災地域における通信手段の確保に寄与するため、公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のエリアを無料にて開放いたします。これにより、大規模災害発生時には、当社auのお客様に限らず全てのお客様が「au Wi-Fi SPOT」エリア内で、Wi-Fiを利用したインターネットによる情報収集や安否確認などを行える環境を提供いたします。
- ・本年9月21日からの「au 4G LTE」提供に併せて、基本使用料月額980円（税込）（注1）で1時から21時のau携帯電話宛国内通話が無料となるおトクな「LTEプラン」、パケット通信を安心してご利用いただくためのデータ通信料定額サービス「LTEフラット（月額5,985円（税込））」（注2）、au携帯電話宛 国内通話料が24時間無料となる「au通話定額24（月額500円（税込））」など魅力ある料金プランの提供を開始いたしました。  
 （注1）「誰でも割」ご契約時となります。「誰でも割」未契約時の月額基本使用料は1,961円（税込）となります。  
 （注2）各月のデータ通信量が7GBを超えた場合には、通信速度が128Kbpsに制限されます。別途、「エクストラオプション」のお申し込みにより通信速度の制限なくご利用いただくことも可能です。
- ・本年9月21日より、auスマートフォン及びauケータイの電話付加サービスをおトクなパック料金でご利用いただける「電話きほんパック」の提供を開始いたしました。「電話きほんパック」は、「お留守番サービスEX」や「待ちうた」など、便利な4つの電話付加サービスをまとめておトクにご利用いただけるサービスです。これにより、合計735円（税込）の電話付加サービスが月額315円（税込）と、お手軽な料金でご利用いただけます。

< au Wi-Fi >

- ・本年7月27日より、インテル株式会社の技術協力のもと、Ultrabook™ の機能に対応したau Wi-Fi接続ツールの提供を開始いたしました。
- ・本年9月12日に公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のスポット数が20万を、また、本年8月31日に宅内無線LANルーター「HOME SPOT CUBE」の提供台数が120万台を突破いたしました。「au Wi-Fi SPOT」は、昨年6月30日のサービス開始以降、生活動線を中心に整備を進めております。「HOME SPOT CUBE」は、本年2月14日よりレンタル提供を開始しており、ご自宅で簡単にWi-Fiによる高速インターネットをお楽しみいただけます。両サービスともに干渉の影響を受けづらく安定した通信が可能となる5GHz帯に対応しており、外出先でもご自宅でも快適にご利用いただけます。

< その他 >

- ・日経BPコンサルティングが実施した「携帯電話・スマートフォン”個人利用”実態調査2012」において、当社は携帯電話の「総合満足度」で1位になりました。（調査期間：本年6月22日～6月27日）
- ・サービス産業生産性協議会が実施した「2012年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第1回調査 携帯電話業種」において、当社は顧客満足度1位の企業になりました。（調査期間：本年5月29日～6月20日）



## (バリュー)

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	62,759	69,767	7,007	11.2
営業費用	42,135	50,005	7,870	18.7
営業利益	20,624	19,761	862	4.2

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、前期7月に連結子会社となった株式会社ウェブマネーの決済サービス収入の増加等により、69,767百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、50,005百万円（同18.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は19,761百万円（同4.2%減）となりました。

## &lt; 3M戦略 &gt;

- ・本年3月1日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年8月17日に200万を突破し、9月末では243万となりました。また、本年9月21日よりアプリに加えて新たにWebサービスにてauスマートパスを展開し、Android端末だけでなく、iPhoneでもauスマートパスをご利用いただけるようになりました。
- ・本年7月3日、NHN Japan株式会社（以下「NHN Japan」）と当社は、NHN Japanが運営する無料通話・無料メールスマートフォンアプリ「LINE（ライン）」事業と当社が運営するスマートフォン向け事業「auスマートパス」とのサービス連携により、両社のビジネス成長及びお客様の利便性向上を図る業務提携に合意し、本年9月3日より、「auスマートパス」で「LINE」アプリの提供を開始いたしました。
- ・本年7月31日、グローバル・ブレイン株式会社と当社は、「KDDI Open Innovation Fund」による出資企業を拡大し、出資企業との提携第一弾として、本年8月1日より、株式会社ジモティー、株式会社TOLOTと提携し、「auスマートパス」へのアプリケーション提供を開始いたしました。

## &lt; サービス &gt;

- ・本年9月4日より、au携帯電話でご利用いただいている「au ID」及び「auかんたん決済」について、新たに「auひかり」、「auひかり ちゅら」を新規でご契約されたお客様にもご利用いただけるようサービスを拡充いたしました。  
「au ID」を利用した「auかんたん決済」では、ご自宅のPCやタブレット端末を通じて購入したコンテンツ料金や商品代金が「auひかり」、「auひかり ちゅら」の通信料金と合算してお支払いが可能となり、より気軽にオンラインショッピングをお楽しみいただけます。
- ・子会社である株式会社ウェブマネーはインターネットだけでなくリアル店舗でも利用可能な、サーバ管理のリチャージ型プリペイドカード（総称、WebMoneyストアカード）を本年7月13日より発売開始いたしました。これによりインターネット専用電子マネーから、リアル店舗でも使える汎用電子マネーへと進化し、新たな市場へ踏み出します。

## (ビジネス)

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	310,105	313,043	2,938	0.9
営業費用	269,435	276,183	6,747	2.5
営業利益	40,669	36,859	3,809	9.4

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により313,043百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売台数の増加に伴い、端末販売原価及び販売手数料等の営業費用が増加したため、営業利益は36,859百万円（同9.4%減）となりました。

## &lt; サービス &gt;

- ・本年7月5日より、中小企業のお客様のオンラインビジネスを支援するウェブサイト「bizYou」（ビズユー）を開設いたしました。「bizYou」は、最新のビジネス情報から日常に役立つ様々な情報を掲載した「bizYou media」、ホームページ制作のノウハウや成功事例を掲載した「bizYou Webサポート」、ビジネスシーンで使えるギフトや商品の紹介、販売を行う「bizYou ショッピング」の3つのサイトで構成されており、オンラインビジネスに関するヒントやスキルアップに役立つあらゆる情報を幅広く発信してまいります。また、「みんなのビジネスオンライン」と連携し、中小企業のオンラインビジネスにおける支援や、多様な情報、商品やサービスなどを様々な角度から紹介することで、地域振興及びビジネスの発展に貢献いたします。

- ・当社とTeraRecon, Inc.（以下 テラリコン）は、本年8月3日より、医療機関のお客様向けに協業によるクラウド型「リアルタイム3D医用画像ソリューション」の提供を開始いたしました。国内医療業界では初めて、クラウド上で3D医用画像のリアルタイムな処理、閲覧が可能となります。本ソリューションは、テラリコンが提供する大規模配信型3D医用画像ソリューションを、「KDDI クラウドプラットフォームサービス」上に構築し、高速かつセキュアなネットワーク経由でサーバに接続することで、病院内でのサーバ運用と同等のリアルタイムな処理が可能となります。

- ・本年8月21日より、インマルサットサービスとして初となるグローバル衛星携帯電話「IsatPhone Pro™」（アイサットフォン プロ）の提供を開始いたしました。「IsatPhone Pro™」は、見やすいカラーディスプレイを搭載した、持ち運びに便利な小型ハンドヘルド型の衛星携帯電話で、一般の携帯電話に近い感覚でご利用いただけます。上空36,000kmに配備され全世界をカバーするインマルサット衛星に直接接続するため、通信手段が整備されていない場所でも通信が可能です。このほか、イリジウム衛星携帯電話サービスやインマルサットを利用した陸上、海上、航空での音声、データ通信サービスといった各種衛星通信サービスを提供しており、豊富なノウハウを活かして今後もお客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

## &lt; その他 &gt;

- ・日経コンピュータ2012年8月16日号掲載の「第17回顧客満足度調査」ネットワークサービス部門において、「提供エリアの広さ」「網内のセキュリティの高さ」「通信の安定性」で高い評価をいただき、4年連続1位となりました。（調査期間：本年5月7日～6月13日）

## (グローバル)

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	81,821	95,296	13,475	16.5
営業費用	79,621	92,462	12,840	16.1
営業利益	2,199	2,834	634	28.9

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、海外グループ会社の収益増により、95,296百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は2,834百万円（同28.9%増）となりました。

## (主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年9月末時点で、契約数が3,624,100件となり、本年6月から8月にかけて高速・高品質なサービスにより、携帯電話事業者及びBWA事業者全体において3ヵ月連続で純増数No.1を獲得いたしました。また、本年7月に単月黒字となり、本年度の単年度黒字達成に向けて順調に推移しております。

サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化も順次拡大しております。当期においては、横浜市営地下鉄及び京阪電気鉄道京阪線の全線のエリア化、大阪地下街（DOTICA、ホワイトティーム、クリスタ長堀）及び博多駅地下街全域のエリア化が完了いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、平成25年3月期第1四半期決算にて黒字化を達成しており、その後も業績は順調に推移しております。

- \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- \* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- \* 「IsatPhone Pro™」は、Inmarsat Global Limitedの商標または登録商標です。
- \* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- \* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- \* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- \* 「Ultrabook™」は、米国及びその他の国におけるIntel Corporationの商標です。
- \* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）の減少及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、36,557百万円減少し、3,967,451百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、81,892百万円減少し、1,793,492百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、45,334百万円増加し、2,173,959百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から53.0%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,051	210,983	149,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,787	218,608	34,821
フリー・キャッシュ・フロー	176,264	7,625	183,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,065	42,036	41,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	504	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,287	49,156	142,444
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,157	125,035	128,121

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益138,899百万円、減損損失68,455百万円等により、210,983百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出146,253百万円及び無形固定資産の取得による支出48,429百万円等により、218,608百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額32,485百万円、社債の償還による支出25,000百万円等により、42,036百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、49,156百万円減少し、125,035百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,314百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

(注)平成24年4月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は693,000,000株増加し、700,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	448,481,800	東京証券取引所 (市場第一部)	平成24年10月1日から 単元株制度を採用して おり、単元株式数は 100株であります。
計	4,484,818	448,481,800	-	-

(注)平成24年4月25日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は443,996,982株増加し、発行済株式総数は448,481,800株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,484,818	-	141,851	-	305,676

(注)平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が443,996,982株増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	572,677	12.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	497,488	11.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	215,470	4.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	198,912	4.43
ステートストリートバンク アン ドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	168,457	3.75
ステートストリートバンク アン ドトラストカンパニー-505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	56,659	1.26
メロンバンクエヌエーアズ エー ジェントフォーイツ クライア ントメロンオムニバス ユーエスペ ンション (常任代理人 株式会社  みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	44,777	0.99
日本郵政共済組合	東京都千代田区霞が関1丁目3-2	43,114	0.96
日本トラスティ・サービス 信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,861	0.86
日本トラスティ・サービス 信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,198	0.80
計	-	1,872,613	41.75

(注) 上記のほか、自己株式663,003株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 663,003	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,821,815	3,821,815	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	-	-
総株主の議決権	-	3,821,815	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	663,003	-	663,003	14.78
計	-	663,003	-	663,003	14.78

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	581,117	574,471
空中線設備(純額)	348,310	326,534
市内線路設備(純額)	130,772	132,247
市外線路設備(純額)	5,480	5,204
土木設備(純額)	25,730	25,148
海底線設備(純額)	6,519	5,672
建物(純額)	205,384	169,788
構築物(純額)	30,987	29,257
土地	249,239	249,167
建設仮勘定	132,822	133,236
その他の有形固定資産(純額)	31,589	28,220
有形固定資産合計	1,747,955	1,678,951
無形固定資産		
施設利用権	10,577	9,752
ソフトウェア	175,084	181,531
のれん	22,331	18,786
その他の無形固定資産	10,369	9,994
無形固定資産合計	218,361	220,066
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,899,017
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	145,312
無形固定資産	91,664	91,696
附帯事業固定資産合計	227,435	237,008
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	74,535
関係会社株式	351,815	348,314
関係会社出資金	185	204
長期前払費用	91,272	101,240
繰延税金資産	104,829	130,265
その他の投資及びその他の資産	47,777	49,478
貸倒引当金	9,120	9,982
投資その他の資産合計	673,373	694,055
固定資産合計	2,867,126	2,830,082
流動資産		
現金及び預金	100,037	122,174
受取手形及び売掛金	760,890	800,130
未収入金	66,286	54,858
有価証券	80,188	10,195
貯蔵品	65,232	70,863
繰延税金資産	57,781	56,232
その他の流動資産	21,427	40,100
貸倒引当金	14,960	17,187
流動資産合計	1,136,882	1,137,369
資産合計	4,004,009	3,967,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	349,991	299,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,791
長期借入金	301,286	249,917
退職給付引当金	18,743	16,533
ポイント引当金	91,453	92,071
その他の固定負債	72,342	74,825
固定負債合計	1,034,733	934,135
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	280,447
支払手形及び買掛金	90,661	92,803
短期借入金	1,486	1,304
未払金	273,119	267,314
未払費用	20,370	19,822
未払法人税等	149,773	77,112
前受金	63,937	66,670
賞与引当金	20,077	17,550
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,753
その他の流動負債	35,119	34,577
流動負債合計	840,650	859,356
負債合計	1,875,384	1,793,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,104
利益剰余金	1,879,087	1,926,340
自己株式	346,163	346,162
株主資本合計	2,041,879	2,089,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	31,446
繰延ヘッジ損益	676	1,554
為替換算調整勘定	16,899	15,747
その他の包括利益累計額合計	18,866	14,143
新株予約権	1,128	614
少数株主持分	66,749	70,066
純資産合計	2,128,624	2,173,959
負債・純資産合計	4,004,009	3,967,451

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
営業収益合計	1,203,062	1,199,136
営業費用		
営業費	317,408	333,476
運用費	26	21
施設保全費	149,074	139,985
共通費	1,321	1,154
管理費	35,058	36,352
試験研究費	2,650	3,196
減価償却費	189,307	181,253
固定資産除却費	7,037	5,264
通信設備使用料	178,048	185,937
租税公課	22,336	21,807
営業費用合計	902,268	908,449
電気通信事業営業利益	300,793	290,687
<b>附带事業営業損益</b>		
営業収益	540,225	541,463
営業費用	574,272	600,910
附带事業営業損失 ( )	34,047	59,447
<b>営業利益</b>	<b>266,746</b>	<b>231,240</b>
営業外収益		
受取利息	450	387
受取配当金	902	1,364
持分法による投資利益	-	238
雑収入	4,802	5,415
営業外収益合計	6,154	7,405
営業外費用		
支払利息	6,666	5,851
持分法による投資損失	8,114	-
雑支出	5,714	5,779
営業外費用合計	20,495	11,631
<b>経常利益</b>	<b>252,405</b>	<b>227,014</b>
特別利益		
事業分離における移転利益	3,615	-
固定資産売却益	-	267
新株予約権戻入益	467	506
特別利益合計	4,082	773
特別損失		
固定資産売却損	581	-
減損損失	-	1 68,455
固定資産除却損	-	2 19,912
投資有価証券売却損	-	119
投資有価証券評価損	286	400
東日本大震災による損失	3,940	-
特別損失合計	4,809	88,888

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	251,678	138,899
法人税、住民税及び事業税	100,836	75,903
法人税等調整額	6,453	20,556
法人税等合計	107,290	55,346
少数株主損益調整前四半期純利益	144,388	83,552
少数株主利益	4,249	3,795
四半期純利益	140,138	79,757

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,388	83,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,884	5,754
為替換算調整勘定	595	1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	381	149
その他の包括利益合計	7,099	4,338
四半期包括利益	151,487	79,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,226	75,034
少数株主に係る四半期包括利益	4,261	4,179

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,678	138,899
減価償却費	203,150	197,643
減損損失	-	68,455
のれん償却額	7,692	8,334
固定資産売却損益(は益)	497	261
固定資産除却損	5,336	3,569
東日本大震災による損失引当金の増減額(は減少)	4,295	238
事業分離における移転利益	3,615	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	3,052
退職給付引当金の増減額(は減少)	575	2,267
受取利息及び受取配当金	1,352	1,751
支払利息	6,666	5,851
持分法による投資損益(は益)	8,114	238
投資有価証券売却損益(は益)	123	101
投資有価証券評価損益(は益)	286	405
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,281	618
前払年金費用の増減額(は増加)	979	1,090
売上債権の増減額(は増加)	46,539	27,638
たな卸資産の増減額(は増加)	10,945	5,596
仕入債務の増減額(は減少)	4,936	1,608
未払金の増減額(は減少)	13,640	14,837
未払費用の増減額(は減少)	1,735	663
前受金の増減額(は減少)	1,327	1,814
その他	16,634	18,898
小計	388,541	359,054
利息及び配当金の受取額	4,490	5,689
利息の支払額	6,645	5,777
法人税等の支払額	59,721	147,981
法人税等の還付額	33,386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,051	210,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	129,667	146,253
有形固定資産の売却による収入	406	387
無形固定資産の取得による支出	28,684	48,429
投資有価証券の取得による支出	1,641	676
投資有価証券の売却による収入	427	3,057
事業分離による支出	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	515	2,197
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	14,153	2,392
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	831	-
長期前払費用の取得による支出	9,641	20,622
その他	149	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,787	218,608

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	766	212
長期借入れによる収入	-	24,000
長期借入金の返済による支出	48,173	4,156
社債の償還による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	31,847	32,485
少数株主への配当金の支払額	674	859
少数株主からの払込みによる収入	10	213
その他	3,117	3,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,065</b>	<b>42,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	504
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>93,287</b>	<b>49,156</b>
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>253,157</b>	<b>125,035</b>

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	156,935百万円	165,237百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,109	3,880
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	377	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 4百万)	(US\$ -百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務	297	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 3百万)	(US\$ -百万)

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失88百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

## 2 固定資産除却損

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他55百万円であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	95,907百万円	122,174百万円
有価証券勘定	160,998	10,195
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	3,748	7,334
現金及び現金同等物	253,157	125,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,334,979	50,059	274,227	67,329	1,726,595	16,692	1,743,287	-	1,743,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,557	12,700	35,878	14,491	101,627	58,035	159,663	159,663	-
計	1,373,536	62,759	310,105	81,821	1,828,222	74,728	1,902,951	159,663	1,743,287
セグメント利益	198,599	20,624	40,669	2,199	262,092	4,703	266,796	50	266,746

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バリュー」セグメントにおいて、株式会社ウェブマネーの株式を取得し、子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,494百万円でありませ

ず。また、当該処理において取得原価の配分は完了していないため、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,307,390	54,107	278,626	79,582	1,719,707	20,891	1,740,599	-	1,740,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,318	15,659	34,417	15,713	103,108	51,552	154,660	154,660	-
計	1,344,709	69,767	313,043	95,296	1,822,816	72,444	1,895,260	154,660	1,740,599
セグメント利益	166,853	19,761	36,859	2,834	226,309	5,438	231,748	507	231,240

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「3M戦略( )」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3Mは「マルチネットワーク(Multi-network)」「マルチデバイス(Multi-device)」「マルチユース(Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク(マルチネットワーク)により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス(マルチデバイス)上で、お客様が求める利用シーン(マルチユース)において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失は68,455百万円であります。そのうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

当社グループは、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)  
 重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
 重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,005	3,137	132
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,005	3,137	132

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	3,005	3,183	177
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,005	3,183	177

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,280	72,479	66,199
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	80,081	80,082	0
合計	86,361	152,562	66,200

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,234百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

種類	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	6,057	60,268	54,210
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,070	10,073	3
合計	16,127	70,341	54,214

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,383百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	330円6銭	208円69銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	140,138	79,757
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	140,138	79,757
普通株式の期中平均株式数（株）	424,584,200	382,181,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	330円5銭	191円4銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	77
（うち社債発行差金の償却額（税額相当額控除後） （百万円））	(-)	(77)
（注）2		
普通株式増加数（株）	20,240	34,897,923
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(-)	(34,897,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額（税額相当額控除後）であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割、及び単元株制度の採用について)

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

株式の分割前の発行済株式総数 4,484,818株

株式の分割により増加した株式数 443,996,982株

株式の分割後の発行済株式総数 448,481,800株

株式の分割後の発行可能株式総数 700,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成24年9月14日(金)

基準日 平成24年9月30日(日) 実質的には平成24年9月28日(金)

効力発生日 平成24年10月1日(月)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

4. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(株主間契約の締結について)

当社は平成24年10月24日開催の取締役会において、株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の共同運営に関して、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株主間契約締結の目的

当社は、平成22年6月に当社、住友商事及びJ:COMの3社間でアライアンスの検討に関する覚書を締結して以降、J:COMの顧客基盤拡大、サービスの信頼性向上やコスト削減等に取り組んでまいりましたが、このたび、J:COMの持続的な成長を実現するためには、3社のアライアンスを更に深化させ、当社及び住友商事が保有する経営資源を積極的に投下することで、一層のスピード感を持って取り進めることが極めて重要であるとの認識に至り、本契約を締結いたしました。

2. 株主間契約の内容

(1) J:COMが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象とした公開買付けの実施

当社と、当社及び住友商事が同数の議決権を保有することになる会社（商号：N J株式会社（予定）、以下「N J」、また、当社とN Jをあわせて「公開買付者ら。」）とが共同で公開買付けを実施いたします。

J:COMの概要

名称	株式会社ジュピターテレコム	
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 修一	
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括等	
資本金	117,550百万円（平成24年6月30日現在）	
設立年月日	平成7年1月18日	
大株主及び持株比率 （平成24年6月30日現在）	住友商事	39.98%
	当社	30.71%
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	3.45%
	みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700117	2.20%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（金銭信託課税口）	1.99%
	UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	1.17%
	NORTHERN TRUST CO.（AVFC）SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	0.91%
	JP MORGAN CHASE BANK 385174 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	0.78%
	MORGAN STANLEY & CO, LLC （常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社）	0.75%
	全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	0.70%

買付け等をする株式等の種類  
普通株式及び新株予約権

買付け等の期間

国内外の競争法に基づき必要な手続及び対応を終えた後、実務上可能な限り速やかに実施する予定であり、公開買付者らは平成25年2月上旬ころまでには本公開買付けを開始し、平成25年3月末までには決済を完了することを目指しております。

買付け等の価格

普通株式 1株につき、110,000円  
新株予約権 1個につき、109,999円

買付予定の株式等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
1,964,002株	- 株	- 株

(注1) 本公開買付けでは、公開買付者らは、買付予定数の上限及び下限を設定いたしませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。そのため、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者らが取得するJ:COMの株券等の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、J:COMが平成24年8月7日に提出した第19期第2四半期報告書（以下「J:COM第19期第2四半期報告書」）に記載された平成24年6月30日現在の発行済普通株式総数（6,947,813株）に、平成24年6月30日時点において残存するJ:COMの全ての新株予約権（本新株予約権の他、便宜上平成24年8月23日に行使期間が満了している新株予約権を含む。）の行使により発行される可能性のあるJ:COM普通株式の最大数（11,274株）（J:COMからの情報による。）を加え、J:COM第19期第2四半期報告書に記載されたJ:COMが保有する平成24年6月30日現在の自己株式数（83,376株）、公開買付者である当社が所有するJ:COMの普通株式数（2,133,797株）及び本公開買付けに応募する予定のない住友商事が所有する平成24年10月24日時点のJ:COMの普通株式数（2,777,912株）を控除した株式数（1,964,002株）になります。このように、上記の買付予定数は、平成24年6月30日時点の情報に依拠する暫定的な数であり、同時点以後の変動等のために、本公開買付けにおける実際の買付予定数が上記の数字と異なることとなる可能性があります。

(注2) 本公開買付けを通じて、J:COMが保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいて買付け等を行う応募株券等のうち、(1)(i)644,115株に満つるまでの数の普通株式については、全て当社が買付け等を行い、(ii)644,115株を超える分の普通株式については、全てN Jが買付け等を行い、(2)本新株予約権については、全てN Jが買付け等を行うものとします。

買付代金（予定）

当社買付分 70,852百万円

買付代金の調達方法

自己資金及び/又は金融機関等からの借入れ

(2) 当社と住友商事との間のJ:COMの共同経営に関する合意

当社及び住友商事は、公開買付けの決済完了後のJ:COMの経営体制について、株主間契約において、当社及び住友商事が、それぞれ同数のJ:COMの取締役、監査役及び代表取締役の指名権を有するものと定めており、公開買付けの決済完了後は、当社及び住友商事による出資比率50:50の共同経営体制としていくことを予定しております。

なお、J:COMが非上場化されるまでは、大阪証券取引所の規則に定める独立役員要件を満たす者1名をJ:COMの監査役に選任する予定です。

当社及び住友商事は、J:COMを存続会社とし、N Jを消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。その後、当社傘下のジャパンケーブルネット株式会社をJ:COMに統合する方針です。



## 2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....32,485百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月20日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

K D D I 株式会社  
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永幸廣印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高津靖史印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村源印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象（株主間契約の締結について）に記載のとおり、会社は平成24年10月24日開催の取締役会において、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して、住友商事株式会社との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。